

令和4年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日から消費税率(国・地方)が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 88,364 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,285,214 万円

単位:万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	234,324	168,387	0	3,429	9,114	53,394
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	17,103	5,243	0	3,347	1,241	7,272
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	522,210	305,097	2,090	31,218	26,799	157,006
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	25,797	8,899	0	0	2,464	14,434
	生活保護事業	生活保護費	43,286	32,535	0	0	1,568	9,183
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	31,867	5,970	0	324	3,729	21,844
	小計		874,587	526,131	2,090	38,318	44,915	263,133

社会 保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	71,309	4,170	0	86	9,776	57,277
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	40,235	22,275	0	0	2,619	15,341
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	76,853	10,838	0	0	9,625	56,390
	小計		188,397	37,283	0	86	22,020	129,008
保健 衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成(義務教育就学前分)	27,259	9,227	0	521	2,553	14,958
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	7,080	3,271	0	512	481	2,816
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	20,086	5,523	0	2,251	1,795	10,517
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,328	3,413	0	1,423	801	4,691
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	11,818	1,291	0	291	1,492	8,744
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	66,816	33,127	0	1,188	4,739	27,762
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	15,734	1,225	0	1,990	1,825	10,694
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	63,109	0	0	10,000	7,744	45,365
	小計		222,230	57,077	0	18,176	21,430	125,547
合計			1,285,214	620,491	2,090	56,580	88,365	517,688